

目 次 (2018)

第Ⅰ章 住宅市街地整備に係る事業の系譜	
Ⅰ-1 住宅市街地総合整備事業等の経緯	1
Ⅰ-2 街なみ環境整備事業等の経緯	14
Ⅰ-3 事業手法の変遷	17
第Ⅱ章 密集住宅市街地の緊急整備	
Ⅱ-1 密集住宅市街地の現状と整備目標	19
Ⅱ-2 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	32
第Ⅲ章 社会資本整備総合交付金等の概要	
Ⅲ-1 社会資本整備総合交付金	39
Ⅲ-2 防災・安全交付金	87
Ⅲ-3 地域自主戦略交付金・沖縄振興公共投資交付金	93
Ⅲ-4 東日本大震災復興交付金	95
第Ⅳ章 住宅市街地総合整備事業	
Ⅳ-1 事業の概要	99
Ⅳ-2 交付対象・補助対象	103
Ⅳ-3 住宅市街地整備計画に従って行われる事業の概要	108
Ⅳ-4 拠点開発型・街なか居住再生型・住宅団地ストック活用型重点整備地区 における事業の概要	125
Ⅳ-4-1 整備計画策定等	125
Ⅳ-4-2 市街地住宅等整備	130
Ⅳ-4-3 居住環境形成施設整備	149
Ⅳ-4-4 事業実施例	153
Ⅳ-5 密集住宅市街地整備型重点整備地区における事業	158
Ⅳ-5-1 整備計画策定等（密集住宅市街地整備型）	158
Ⅳ-5-2 市街地住宅等整備（密集住宅市街地整備型）	161
Ⅳ-5-3 居住環境形成施設整備（密集住宅市街地整備型）	180
Ⅳ-5-4 延焼遮断帯形成事業	190
Ⅳ-5-5 民間賃貸住宅等家賃対策補助	194
Ⅳ-5-6 住宅・建築物耐震改修事業	203
Ⅳ-5-7 事業実施例	204
Ⅳ-6 関連公共施設整備	214
Ⅳ-7 都心共同住宅供給事業	218
Ⅳ-8 防災街区整備事業	226
Ⅳ-8-1 防災街区整備事業の概要	226
Ⅳ-8-2 対象項目等	230
Ⅳ-8-3 実施及び予定（検討）地区一覧	243
Ⅳ-8-4 事業実施例	244

IV-9	都市再生住宅等整備事業	246
IV-9-1	都市再生住宅等整備事業	246
IV-9-2	コミュニティ住宅から都市再生住宅への移行に伴う経過措置	276
IV-10	地域居住機能再生計画に従って行われる事業の概要	303
IV-10-2	実施地区一覧	307
IV-11	密集市街地総合防災計画に従って行われる事業の概要	308
IV-11-2	実施地区一覧	312
IV-12	空き家対策総合実施計画に従って行われる事業の概要	313
IV-12-2	実施地区一覧	316
IV-13	街なみ環境整備事業（要素事業）	317
IV-14	公営住宅整備事業等（要素事業）	318
IV-15	住宅地区改良事業等（要素事業）	319
IV-16	他事業との合併施行	320
IV-17	独立行政法人都市再生機構の活用について	323
IV-18	地方財政措置・関連税制・融資等	332
第V章 大都市居住環境整備推進制度		
V-1	制度の概要	343
V-2	特例措置	345
第VI章 街なみ環境整備事業		
VI-1	事業の概要	347
VI-2	計画の作成	351
VI-3	対象項目等	357
VI-3-1	協議会活動助成	359
VI-3-2	整備方針策定	359
VI-3-3	街なみ整備	360
VI-3-4	街なみ整備助成	368
VI-4	事業実施の留意点	375
VI-5	地方財政措置等	376
VI-6	事業完了報告	376
VI-7	事業実施例	381
第VII章 防災・省エネまちづくり緊急促進事業		
VII-1	事業の概要	399
VII-2	技術基準・技術評価	407
第VIII章 住宅・建築物安全ストック形成事業		
VIII-1	事業の概要等	413
VIII-2	住宅・建築物耐震改修事業	414
VIII-2-1	住宅・建築物耐震改修事業	414
VIII-2-2	耐震対策緊急促進事業	426
VIII-3	住宅・建築物アスベスト改修事業	451

Ⅷ-4	がけ地近接等危険住宅移転事業	461
第Ⅸ章 狭あい道路整備等促進事業		
Ⅸ-1	事業の概要	463
Ⅸ-2	狭あい道路整備等促進事業の活用のポイント	465
第Ⅹ章 補助金等の交付手続き等		
X-1	補助申請と交付決定	469
X-2	補助事業等の遂行と完了	472
X-3	地方整備局等への事務委任	482
X-4	指導監督費等の使途基準	483
X-5	取得財産の取扱い	491
X-6	残存物件の取扱い	499
X-7	未竣工工事の防止について	521
X-8	一括設計審査（全体設計）制度等	525
X-9	消費税相当額の取り扱いについて	526
第ⅩⅠ章 参考資料		
XⅠ-1	事業中地区一覧	529
XⅠ-2	全国事業担当課一覧	534